

新「新幹線大学」 —二十一世紀の期待の大学となれるか—

小松 聰

東京家政学院筑波女子大学教授

私が筑波大学を停年前に退職してから、2年以上経った。近隣の小規模私立大学教員としての立場から、筑波大学を改めて観察してみた。

筑波大学の地位

国立大学の所属教員数をみると（表1参照）、筑波大は1,356人で、東大、京大を除くその他旧帝大並みの規模であり、九大、名古屋大の員数を上回っている。また国が定める大学のランク付けをみると（表2参照）、筑波大は東大、京大に次ぐ（ロ）に張り付けられ、東北大、阪大等旧帝大と同等レベルである。東工大、一橋大、広島大は（ハ）のランク付けである。さらに敷地面積の広さや首都圏という立地条件及び全国の他の大学にはない大型高速計算機・陽子線設備やTARAプロジェクトをもつ点などからみて、筑波大はわが国最大級の指導的影響力をもつ基幹大学として位置付けて間違

表1 国立大学の教員数⁽¹⁾（大学別）

平成10年5月1日現在

大学名	教員数
東京大学	2,253
京都大学	1,765
大阪大学	1,555
東北大学	1,433
北海道大学	1,382
筑波大学	1,356
九州大学	1,338
広島大学	1,202
名古屋大学	1,179
神戸大学	930
千葉大学	879
岡山大学	864
新潟大学	803
金沢大学	748
東京工業大学	700
図書館情報大学	55
（総数）	41,774

(1) 教授・助教授・講師（助手を除く）。

（出所）平成10年度お茶の水女子大学ジェンダー研究センター『大学教育とジェンダー』調査資料より。

いない。もっとも旧帝大という呼称は止めるべきであろう。戦前の帝国陸・海軍、

表2 人事院規則9-42(指定職俸給表)

最終改正平成4年4月1日

区分	官	職 ⁽¹⁾	号俸
イ	東京	京都 大大	学学 12号
ロ	筑波 北東 名大 九	北海道 大 占屋 大 大阪 大 大	学学学学学学学学 11号
ハ	東京 千新 金神 岡広 長熊	工業大 橋葉 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	学学学学学学学学学学 10号
ニ	弘前・秋田・山形・群馬・東医歯科・信州・岐阜・三重・鳥取・山口・徳島・愛媛・鹿児島・琉球大学		
ホ	上記以外の国立大学		8号

(1) 大学長。
(出所) 人事院『昇任昇格基準表』より。

帝国議会等のうち、いまだに帝冠の冠が使われているのは教育の世界のみである。これは教育界がいかに保守的で、時代おくれであるかの象徴である。

筑波大学のメリット

戦後日本の高度経済成長の結果、大学

がいちじるしく大衆化し(96年の大学・短大進学率は47%)、また学問研究の内容もきわめて高度化・学際化・細分化し、戦前の比ではない。かかるマス化等の変化に、少数エリート育成型で閉鎖的・硬直的な旧来の講座・学部制がすっかりミスマッチになってしまった。講座は、研究と教育の統合を前提にした研究、教育と予算・人事等管理を一体的に司る基礎的単位であり、その講座の連合体として学科、学部が構成されている。もともと講座制(チュア)は、大学教授が研究にもとづく最高の学問水準を学生に教授し、学生と教師が共同で研究するというエリート養成を目的にした専門教育中心大学において、第一次大戦前の帝国ドイツで典型的に発達した制度であった。1970年前後に全国で吹き荒れた大学紛争の原因は、そうした旧制度と現実とのギャップにも求められるであろう。そこで日本国家が総力をあげて、新型のアメリカの大学に倣って「新構想」の「新幹線大学」として、73年に鳴り物入りで創出したのが筑波大学であるのは周知のとおりである。

アメリカの大学、たとえばハーバード大学の中核は学部段階のカレッジであり、そこで「一般学生」を対象に人間形成を目的にして高度教養教育が行われて

いる。その上に大学院とスクール（法・医・ビジネス）があり、徹底した高度専門教育の授与を目的にし、高い知的能力と専門能力をもつ高度職業人と研究者が育成されている。教員は、研究・専門領域を共にする研究者グループ毎に組織され、研究単位であるデパートメントに配置・所属し、出向して教育を担当する仕組になっている。この場合教育・研究組織は分離されているが、教育者と研究者が人格的に区分されているわけではない。つまり研究能力がなければ教育能力はありえず、研究能力があるのは当然の前提になっている。かかる教育と研究及び管理の組織的分離は、教育と研究の相対的自立化をもたらし、それに伴い研究に制約されずに、学生の教育上の必要に応じてカリキュラムを編成・変更し、新専攻コースを追加することも、反対に教育の必要と無関係に研究組織を編成し、デパートメントを再編成し、所属教員数を増減することも可能になる。カレッジ・「デパートメントは、大学の大衆化」と研究の高度化・学際化に柔軟に対応できる「ふさわしい組織」（天野郁夫『大学—変革の時代』、87頁）と評されているゆえんである。¹¹⁾

筑波大学の学群・学系・中央管理体制が、ハーバード大学に範をとり、基本的にア

メリカ式組織になっているのは改めていうまでもない。これは時代と社会の変化とニーズに適合した優れた組織であり、事実同大学発足以来国関・日口・工シス学類、バイオシステム研究科等の新設が実現している。もちろんデメリットもあるが、紙幅の制限から省略する。ただ一言だけいえば、もし管理運営がより合理的であれば、再統合がうまくゆくはずであり、研究・教育組織の柔軟性のメリットがより一層生き、発揮されるはずである。

新「新幹線大学」

日本の戦後高等教育制度改革の第一回目は、70年代初頭の大学紛争を背景にする「新構想大学」の創設であり、第二回目が91年の「大綱化」を契機にし現在進行中の自由化・教養部解体・大学院重点化の流れである。このうち大学院重点化は、教育と研究の一体化を前提にした旧式の講座制を温存したままそれを学部から大学院に格上げしただけのもので、早くも「学部の教育の質の低下」（天野郁夫）とか大学院教育の「量的に拡大したものの、その内容に変化がない」との危惧が指摘されている。大学教員全部が熾烈な研究業績競争にまき込まれていることと講座制の閉鎖性・硬直性の実態をみ

すえ、それに手を打たない限り、地方大学の切捨てだけが進み、教育・研究の空洞化の拡大再生産の可能性が高まり、「新しいぶどう酒を古い皮袋に入れ、皮袋が破れる」結果になりかねないのである。

ところが、一方では「新しい皮袋」であるはずの筑波大学ダメ論がかまびすしい。筑波大学の「学系・学群制は果して妥当な制度か」、見直すべきである（寺崎昌男）、「筑波大学は……新構想といわれましたから当然、他の大学に影響を及ぼすモデルとしての意図をもっていた」、しかし「ほかの大学にほとんどインパクトを与えていません」（大野郁夫）。つまり良い制度なら追随者がいて当然というのである。だが、第一に、時代遅れの講座制・専門学部制に比べて、筑波大学の内部組織が制度的に決して劣っているわけではない。むしろ逆であるのは前述したとおりである。第二に、教育・研究・管理の分離の反面はその再統合であるが、かならずしも円滑・合理的な再統合が実現しているといえないところに筑波大学の問題点がある。何とんでも旧帝大至上主義の保守的・守旧的な学内外のイデオロギーと大学構成員の意識が、組織に適合的な管理運営を阻害しているためであろう^②。この点に関し、同大企画

調査室も、「理想的な運営が本学で行われるには、学長・副学長の管理運営における指導性や責任のあり方がきわめて重要なものとなる」（『筑波大学の自己評価と改革の指標』昭和63年、3頁）と強調している。第三に、ハーバード大学のようなアメリカ方式は、途方もないカネがかかり、その点で筑波大学が中途半端な構成になってしまっているのも、筑波大学方式が普及しえない一半の理由である。

ともあれ、筑波大学は日本に冠たる堂々たる実力大学であり、くり返しいように「すぐれもの」で、「大綱化」に伴う自由化でそのメリットがより威力を発揮できる可能性がある。筑波大学のメリット・デメリットを構成員が十分に自覚して（小生も23年間お世話になったが、内部にいと、不徳不明にしてよく分からなかった）、混迷する日本、のみならず世界をリードする、そして近隣大学に位置することが誇りに思える、二十一世紀の新「新幹線大学」にならんことを期待するところ人である。「日本のレジャーランド大学は世界中の笑い物になっている」（森嶋通夫）、「日本の大学には教育がない」（アメリカの大学関係者）などと何時までも言わせておいてはならない。

(1) 「教えることのできるのは、もはや研究の必要のない知識であるのに対して、研究のさらに必要な知識は教えることができない。こうして教育は研究の妨げとなり、研究は教育の妨げとなる危険性をはらんでいる」。教育と研究の「両者が自然に調和することはありえない・・・統合できるのは、ごく特殊な条件のもとにおいてのみである」。「教育と研究はたしかに深く関連しあっているが、目的も違えば、必要とされる方法と才能も、また施設設備も違っている」(J.

Ben-David, Centers of Learning, 大野郁夫, 前掲, 155, 146頁より)。

(2) 今から18年前に刊行され、激烈な内部告発書として物議をかもした降旗節雄『筑波大学—“開かれた大学”の実態』(三一書房)は、当時の筑波大学の管理運営の拙劣さをあげて批判したものである。逆にいえば、管理運営のよろしきを得さえすれば、そのメリットには刮目すべきものがあるということになる。

(こまつそう 国際経済論, 経済政策論)

